

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい児・者施設等光熱費等高騰対策支援金	①光熱費等の高騰により運営経費が増加している市内障がい児・者施設の電気などの光熱費高騰分に係る経費を補助し、安定した事業運営を支援する。 ②補助金 ③合計 855,000円 入所施設 50人×4,500円 グループホーム 9施設×30,000円 障害者通所施設 8施設×30,000円 障害児通所施設 8施設×15,000円 ④対象施設:25事業所	R7.4	R8.3
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	医療機関等光熱費等高騰対策支援金	①光熱費等の高騰により運営経費が増加している医療機関及び薬局の電気などの光熱費高騰分に係る経費を補助し、安定した事業運営を支援する。 ②助成金、通信運搬費 ③合計 3,550,000円 病院 4施設×100,000円 診療所(入院施設あり) 2施設×75,000円 診療所(入院施設なし) 20施設×50,000円 歯科 29施設×50,000円 薬局 22施設×25,000円 ④公立施設を含まない医療機関等 77か所	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金	①光熱費等の高騰により運営経費が増加している市内高齢者施設の電気などの光熱費高騰分に係る経費を補助し、安定した事業運営を支援する。 ②補助金 ③合計 7,615,000円 高齢者入所施設 965人×6,000円=5,790,000円(25か所) 訪問介護事業所 25か所×25,000円=625,000円 通所介護事業所 16か所×75,000円=1,200,000円 ④対象施設:66事業所	R7.4	R8.3
4	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策給付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた保育所等に対し補助金を交付し、安定した保育体制の提供を図る。 ②補助金 ③民間保育施設 7施設(1人あたり食料費2,500円、都市ガス140円、高圧電力1,800円、低圧電力720円) 施設A 75人×4,300円=322,500円≒323,000円 施設B 70人×4,440円=310,800円≒311,000円 施設C 60人×4,300円=258,000円 施設D 18人×4,440円=79,920円≒80,000円 施設E 42人×3,220円=135,240円≒136,000円 施設F 26人×3,220円=83,720円≒84,000円 施設G 10人×4,300円=43,000円 ④私立保育所3ヶ所、地域型保育施設1ヶ所、認定こども園1ヶ所、認可外保育施設2ヶ所	R7.4	R8.3
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産飼料価格高騰対策事業	①新型コロナウイルス感染症や円安傾向等による飼料価格の上昇により影響を受けた酪農者に対し、飼料価格上昇相当分の一部を補助することで、経営の安定化を支援する。 ②補助金 ③96t×400円=38,400円≒39,000円 ④市内酪農者 1人	R7.4	R8.3
6	③消費下支え等を通じた生活者支援	ハッピーエール応援券発行事業	①物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援のため、商品券を発行する。 ②補助金(事業費及び事務費) ③合計 88,801,000円 事業費補助金 500円券×3枚×48,900人×換金率 98%=71,883,000円 事務費補助金(印刷、郵送、換金等の経費) 16,918,000円 ④市民48,801人(R7.1.1時点)	R7.4	R8.3
7	③消費下支え等を通じた生活者支援	住宅リフォーム資金補助金	①物価高騰等に苦しむ市内業者の活性化を図るために、住宅のリフォームを行う市民へ補助額を出すことで、消費を喚起する。 ②補助金 ③補助額 100,000円×70件=7,000,000円 ④住宅のリフォームを行う市民70世帯	R7.4	R8.3

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食物価高騰負担軽減補助金	①物価高騰等に直面する保護者の家計支援のため、学校給食費の値上げ分について学校給食会計へ補助を行う。 (教職員分は除く) ②補助金 ③合計 16,390,330円 小学校(値上額 500円) 500円×11か月×1,813人=9,971,500円 中学校(値上額 530円) 530円×11か月×1,101人=6,418,830円 ④市内小・中学校12校	R7.4	R8.3
9	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	街路灯電気料補助事業	①物価高騰に伴う電気料の引上げに直面する生活者・事業者への支援として、自治会・商店街等に行っている電気料の補助を通常より増しする。 ②補助金 ③合計 (A)+(B)=11,946,000円 (A)自治会等への補助 10,285,000円 (B)商店街への補助 1,661,000円 ④自治会、商店街等	R7.4	R8.3
10	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	農業者物価高騰対策事業補助金	①物価高騰の影響を受ける農業者に対して補助金を交付することで、経営の安定化を支援する。 ②補助金 ③合計 18,567,000円 (A)補助金 17,995,000円 (B)印刷製本費 205,000円 (C)通信運搬費(郵送代) 333,000円 (D)委託料 34,000円 ④市内農業者 1,962人	R7.6	R8.3
11	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	こども食堂物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける、こども食堂を運営する市内5団体に対して、一食あたり100円を上限に補助金を交付し、経営の安定化を支援する。 ②補助金 ③100円×4,220食=422,000円 ④市内こども食堂運営団体 5団体	R7.6	R8.3